



ALPS

ECONOMY

>>> 家庭経済

知っておきたい経済の基礎知識 <<< 第4回

金融商品とその特徴

お金について
学ぶ機会がなかった

私たちの生活は、お金と切っても切れない関係にあります。働いて稼ぐ、予算の範囲で使う、将来のために貯める、そして備える。時には借りるという選択をすることもありますが、その過程において、家計管理をし、資産形成を考えます。

多様な選択肢がある中では、その選択に対して自己責任が求められます。とは言え、「投資信託が」「株式投資を」と言われても、ピンとこなかったり興味を持てないかもしれません。おそらくその背景には、お金の話はタブーとする日本古来の道徳、というか偏見が、金銭・金融教育にブレーキをかけてきた面があるのではないのでしょうか。

現在は、金融庁による金銭・金融教育の推進をはじめ、民法の改正により成年年齢が18歳になったことを踏まえて、高等学校家庭科の指導要領が改訂され、2022年度

から家計管理の一部として「資産形成」が追加されています。

これまでは「お金」に関しては消費者としての側面が中心で、無駄遣いをしないようにしよう、騙されないようにしよう、といったことが教育されていました。言い換えれば、投資家としての側面が蔑ろにされていました。

しかし今は、預金、株式、債券、投資信託、民間の保険など、さまざまな金融商品への理解を深め、さらに、住宅取得、老後といったライフプランを踏まえた上で、各種金融商品のメリット・デメリット、金融に伴うリスクとベネフィット（利益・価値）について学校教育の中でも学習をさせようということになっています。

預金や投資をするのは、自らの資産形成になるだけではなく、国内5000世帯以上の規模で考えるとGDPの50%以上占めることになります。つまり、日本経済において家計が主役になるということです。



子どもの環境・経済教育研究室
代表
泉 美智子

○ [いずみ・みちこ] ファイナンシャル・プランナーの資格をもち、全国各地で「女性のためのコーヒータムの経済学」や「エシカル・キッズ・ラボ」「親子経済教室」など講演活動のかたわらテレビ、ラジオ出演も。環境、経済絵本、児童書の執筆も多数。

さまざまな種類の金融商品

金融商品にはさまざまな種類があります。ここでは代表的な預金、債券、株式、投資信託の4つについて、それぞれの特徴（リスク、リターン、運用期間、必要な知識など）を比較しながら見ていきましょう

【図表1】

① 預金

「預金」とは、銀行などの金融機関にお金を預けることです。普通預金（いつでも出し入れ自由）や定期預金（一定期間預ける代わりに普通預金より高い利息がつく）などの種類があります。

預金は預けたお金（元本）が保証されており、元本割れ（預けたお金が減ること）の心配はほとんどない、安全性の非常に高い商品です。たとえば銀行が倒産することがあっても、「預金保険制度」により元本1000万円とその利息は保証してくれます。



【図表 1】主な金融商品の比較表

種類	安全性 (リスクの低さ)	リターン (収益性)	流動性 (換金しやすさ)	運用期間の目安	向いている人
預 金	◎ 非常に高い (元本保証)	× 非常に小さい	◎ 高い (いつでも引き出せる)	制限なし (短期～長期)	元本を減らしたくない人、 初心者
債 券	○ 高め (発行体が倒産しなければ 安全)	△ 小さい～中程度	○ 中程度 (途中売却可能だが 価格変動あり)	中期 (満期まで数年)	安全性を重視しつつ 預金より増やしたい人
株 式	× 低い (価格変動が大きい)	◎ 大きい (大きな利益も損失も ありうる)	○ 中程度 (売却すれば 数日で現金化)	制限なし (長期保有が望ましい)	ハイリスクでも 大きなリターンを 狙いたい人
投資信託	△ 金融商品による (分散投資でリスク軽減)	○ 金融商品による (中程度)	○ 中程度 (いつでも解約可)	中～長期 (商品による)	少額からプロに任せて 運用したい人

また、必要な時にいつでも引き出せる「流動性の高さ」も大きなメリットです。その代わり、利息（リターン）はわずかしかなかったため、お金を大きく増やすことはできません。

(2) 債券

「債券」は、国や地方自治体が発行する国債、企業が発行する社債などが代表的です。簡単に言えば、私たちが国や企業にお金を貸し付ける形の金融商品で、債券を買うと決まった利子（クーポン）が定期的に受け取れ、満期（あらかじめ決められた期限）になれば額面金額（貸した元本）が戻ってきます。銀行よりは利息が高い場合が多く、収益性は預金よりは高いですが、株式ほど大きなリターンは見込めません。

安全性については、債券を発行した国や企業などの信用状況に左右されます。例えば、日本政府が発行する国債は安全とされていますが、企業の社債ではその企業が倒産してしまうと満期になってもお金が戻らないというリスクがあります。

債券には数年～十年程度の満期が設定されていることが一般的ですが、その途中で市場で売却して現金化することも可能です。ただし、市場金利の変動等により債券価格は日々変化するため、満期前に売却する場合は買った時より価格が下がって元本割れになる可能性もあります。

(3) 株式

「株式」とは、会社の株を購入して、その

会社に出資し、オーナー（株主の一人になる金融商品です。株主になると、会社が利益を出せば「配当金」という形で利益の一部を受け取ることができます。また買った時よりも株価が上がれば、株を売却して差額の利益（値上がり益）を得ることもできます。

反対に会社の業績が悪化したり、景気が悪くなったりすれば株価が下がり、購入時より値下がりして損をすることもあります。最悪の場合、投資（株式を購入）した会社が倒産して株式の価値はゼロになってしまう可能性もあり、安全性は高いとは言えません。

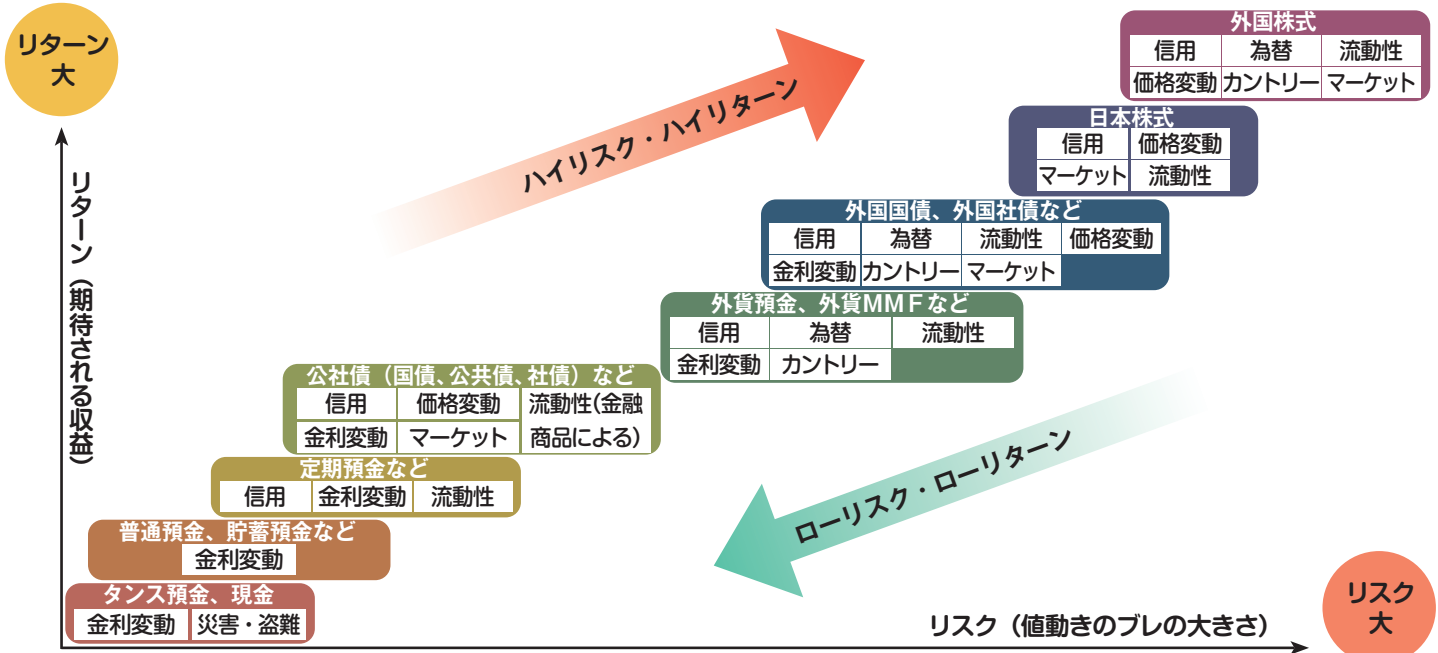
このように株式はハイリスクですが、その分うまくいけば得られるリターン（利益）も大きい金融商品です。株式は基本的に証券取引所を通じていつでも売却でき、必要になれば現金化できます。ただし、売却して自分の口座に入金されるまでには数日かかり、預金のようにすぐ引き出せるわけではありません。

株式で運用する際は、長期間じっくりと保有することで、値下がりリスクを抑えつつ日本経済や世界経済など経済全体の成長によるリターンを狙うのが一般的です。

(4) 投資信託

「投資信託」は、たくさんの方の投資家から集めたお金を一つにまとめて、専門家（ファンドマネージャー）が株式や債券などさまざまな資産に分散投資して運用する金融商品です。簡単に言えば、みなさんのお金を

【図表2】金融商品のリスクとリターン



出し合って大きな資金とし、それをプロが運用して増やそうとする仕組みです。

一つの投資信託の中で何十社もの株式や債券に分散して投資するため、特定の投資先の値下がりによる影響が小さくなり、値動きのリスクがある程度抑えられるメリットがあります。これを「分散効果」と言います。この分散効果により、単独で株式に投資するよりリスクは低めに抑えられますが、投資信託自体にも価格変動のリスクは存在します。

投資信託では、投資する対象（株式中心か債券中心かなど）によって、リスクやリターンの大きさはさまざまです。例えば、安全性の高い公社債（国債や社債）だけに投資する投資信託であれば、株式を多く組み入れ積極的に利益を狙う投資信託（ハイリスク・ハイリターン型）もあります。一般に投資信託は株式そのものを買うよりも値動きがマイルドで、極端な損失になりにくい反面、単独の株式投資よりはリターンも抑えめになります。

投資信託は証券会社や銀行を通じて購入・解約（換金）でき、基本的にいつでも解約して現金化できます。ただし、その時の基準価額（投資信託の価格）が下がっていれば、元本割れになる可能性はあります。少額（例えば数百円や数千円）から始められて、運用はプロに任せられるので、自分でも個別の株式や債券を選ぶ自信がない初心者にも利用しやすい金融商品と言えるでしょう。

投資の世界では一般的に「リスクが大きいほど、期待できるリターンが大きくなる」と言われます。逆に、安全性の高い金融商品は得られるリターンも小さくなりがちです。これを「ローリスク・ローリターン」「ハイリスク・ハイリターン」と呼びます。言い換えれば、リスクを低く抑えればリターンも小さく、リターンを大きく願えばリスクも高くなるという関係です。

都合の良い「ローリスクでハイリターン」の金融商品は現実には存在しません。「絶対に損しないで儲かる」などといったうまい話を聞いたなら、それは詐欺の可能性が高いので注意しましょう。

【図表2】は、代表的な金融商品をリスク（横軸：値動きのブレの大きさ）とリターン（縦軸：期待される収益）の関係で示したものです。左下の位置（リスクが小さくリターンも小さい）にあるのが預金で、右上（リスクが大きくリターンも大きい）にあるのが株式です。その中間には公社債や外国国債などの債券、外国預金などが位置しています。債券や株式を組み合わせた金融商品である投資信託も、中間に位置することになります。つまり、安全性の高い預金はリターンも小さい一方、リスクの高い株式は大きなリターンを狙える可能性があることがわかります。

リスクとリターンの関係



執筆者の本

『今さら聞けない投資の超基本』

泉 美智子 著

[朝日新聞出版、

2025年10月、1,540円]

金融商品を選ぶ時には、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク（約束通りに支払われない可能性）、流動性リスク（必要な時にいつでも引き出せない可能性）などの観点からハイリスク、ミドルリスク、ローリスクをしっかりと確認することが大事です。

金融商品を選ぶ時に考えるポイント

最後に、どの金融商品を選ぶべきか考える際に大切なポイントをまとめます。人それぞれお金を使う目的やリスクに対する考え方が違うので、以下の点を参考に、自分に合った金融商品を選びましょう。

（１）目的と運用期間を考える

「何のための資金か」「いつ使うお金か」によって適切な金融商品は変わります。

例えば、近いうち（１年以内）に使う予定のお金であれば、元本割れしては困るので預金で安全に貯めるのが適しています。逆に、使う予定がなく長期間（５年、１０年先以降まで）運用できるお金であれば、株式や投資信託で積極的に増やすことも検討できます。目的（教育資金なのか、将来の備えなのかなど）と運用に充てられる期間に応じて、金融商品を選び分けましょう。

（２）自分のリスク許容度を知る

「リスク許容度」とは、損失が出ても許容できるかどうかの度合いです。値動きのある金融商品は、増える可能性もありますが、一時的にお金が目減りする

可能性もあります。もしお金が減ることに我慢できないタイプなら、無理せず預金など安全な商品を選ぶべきです。一方、多少の損は許容しても最終的に増やしたいという人は、債券や投資信託、さらには株式への投資も選択肢になるでしょう。自分がどの程度リスクに耐えられるかを考え、それに見合った金融商品を選ぶことが大切です。

（３）知識・経験と手間

投資型の金融商品にもNISAなど非課税制度が導入され、投資は身近な資産形成の一つととらえられるようになりました。そのために正しい知識や情報を得ることが益々重要です。

仕組みが難しい金融商品にいきなり手を出すと、内容を理解できず失敗するリスクが高くなります。例えば、個別の株式を選んで売買するには会社の情報を調べる知識や時間が必要ですし、FX（外国為替証拠金取引）などは初心者には非常に難しい金融商品です。

初心者や金融の知識があまりない人は、預金やシンプルな投資信託など、仕組みがわかりやすく安全性の高い商品から始めると良いでしょう。慣れてきたら少しずつ理解できる範囲を広げて、よりリターンの見込める金融商品に挑戦してみても良いでしょう。

（４）分散投資とバランス

一つの種類の金融商品だけに資金を集中させず、いくつかに分けて運用することも重要です。昔から「卵を一つのかごに入れ

るな」という言葉がありますが、金融商品の運用でも同じです。

仮にすべてのお金を一つの会社の株式につぎ込んでいた場合、その会社が倒産したら大きな損失を被ります。しかし、預金と投資信託を組み合わせる、複数の株式や債券に分散して投資するといった具合に資産を分けておけば、一部の運用で損が出ても他でカバーし、資産全体が一度にゼロになるリスクを減らすことができます。

自分の目的やリスク許容度に応じて、安全性の高い金融商品と収益性の高い金融商品をバランスよく組み合わせるのも賢い方法です。

資金づくりに役立つ経済の知識

金融商品のリスクやリスクへの対処の仕方などをちゃんと学ぼうとすれば、全体としての経済のメカニズムすなわち経済学上の原則に関する知識と理解が欠かせません。身につけた知識や理解は上手に活用することで、将来の夢や目標実現のための大切な資金づくりに役立てることができます。

金融商品を選ぶために、一生懸命考えたり、関連するデータを集めたり、信頼できる人のアドバイスをもとに選択することもあって良いでしょう。しかし、どんな選択をしようとも、選んだのは自分であることを忘れてはなりません。だからこそ、自分で選ぶ力を身につけていくことが大事なのです。